

働きやすい職場づくりのための メンタルヘルスをめぐる法律問題と実務対応

対象

■人事部門のマネージャー・スタッフの方、管理者・経営者等

開催趣旨

多様化する業務への対応や、職場のパワーハラスメントなどから生じるストレスにより、うつ病などの精神疾患による休職や労災認定が増加しています。厚生労働省が令和6年5月に公表した令和5年度「過労死等の労災補償状況」によれば、精神障害の請求件数は3575件で前年度から892件増、支給決定（労災認定）件数も883件で前年度から173件増であり、いずれも大幅な増加という結果になりました。また、心理的負荷による精神障害の労災認定基準にいわゆるカスタマーハラスメントなどの項目が追加されるなど、メンタルヘルスを巡り、使用者のより一層適切な対応が問われています。

さらに、テレワークの利用拡大に伴い、休職と復職の判断が一層困難になるなどの事象も一部で見受けられ、精神疾患を理由とする休職から復職する際の適切な判断が求められています。他方、試し勤務に最低賃金の支払いを命じた近時の裁判例などを踏まえ、試し勤務を導入・運用する場合には、制度設計にも十分に留意する必要があります。

本セミナーでは、メンタルヘルスに関する法的枠組みをおさえ、労災認定上の労働時間の考え方や、実務的に問題となりやすい休職や復職に際しての実務対応、紛争予防の観点で試し勤務をいかに活用するか等について、解説いたします。

本セミナーのゴール

今日増加しつつある精神疾患を理由とする労災認定、休職及び復職に関する実情を把握し、人事担当者に求められるプロセスや法的知識を習得することにより、労災認定や休職及び復職を巡る紛争の予防や解決に必要なスキルを獲得する。

日時

<LIVE 配信> 2025年9月24日(水)10:00~16:30
<見逃し配信> 2025年10月1日(水)~10月8日(水)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

石寄・山中総合法律事務所
弁護士 **ひろぎの かずのり
柗木野 一紀 氏**

参加料 (負担金)

NOMA会員 35,200円(税込)/名
一般 42,900円(税込)/名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講
いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法:クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP[https://www.noma.or.jp/]でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法:請求書による銀行振込)

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、LIVE 配信日の3~1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・開催日の5営業日前~当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただく場合がございます。

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)  tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ  03-6304-0550(平日 10 時~17 時)  bcs-info@vita-facio.jp

見逃し配信 & 4画面配信



講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 設定の論理的な根拠

二つのチェック **拡大して見たい画面を選択**

- ① KPI (数値目標) 分析に使えるかどうか
- ② アクション (事業計画) と実施する目標 (KGI) は達成できるか

資料ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- ①見逃し配信では
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式で好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
- ②資料はデータ提供です
- ③ご自身で拡大したい画面を選択できます。
マルチデバイスにも対応しております



NOMA HP

日本経営協会 セミナー  検索



プログラム

第1. 労働者のメンタルヘルスマネジメントをめぐる社会の動き

- 1 成果実現のための健康管理
- 2 対外的監視社会における企業存続のための健康管理

第2. 労働契約におけるメンタルヘルスマネジメントの意味

- 1 労働契約の構造
- 2 「債務の本旨に従った」労働とメンタルヘルスマネジメント

第3. 労働者が精神障害を発症したらどうすべきか

- 1 業務災害の可能性の有無を確認する
 - (1) 確認方法(平成 23 年 12 月 26 日付け「心理的負荷による精神障害の認定基準」)
 - ア. 判断基準一般
 - イ. パワーハラスメントに関する判断項目
 - ウ. 令和5年9月改正による追加・変更点(カスタマーハラスメント等)
 - エ. 時間外労働時間数を計算する際の留意点
 - オ. 「労働時間の認定に係る質疑応答・参考事例集の活用について」(令和3年3月 30 日基補発第1号)における労働時間の考え方及び予想される労災認定基準の運用等
 - (2) 業務災害が疑われる場合の対応方針
 - (3) 業務災害であると認定された場合の効果
 - (4) 労災認定を争うことができるか
- 2 私生活上の事由を理由とする精神障害(私傷病)の場合の対応
 - (1) 「債務の本旨に従った」労働ができていない場合
 - (2) 労働契約における「債務の本旨に従った」労働ができていない場合
- 3 実務ではとにかく休職させる
- 4 業務量を調整する場合には時期に注意する

第4. 労働者を休職させる場合の留意点

- 1 休職か解雇か
 - (1) 原則
 - (2) 例外
 - (3) (特に精神障害の場合における)適切な産業医・指定医確保の重要性

- 2 休職から復職を求められた場合の留意点
 - (1) 復職の判断基準の問題(「治癒」等の意味)
 - (2) 「従前の業務」を「通常」の程度に「行う」とは何か?
 - (3) 復職の判断資料の問題
- 3 休職期間満了前と休職期間満了時の復職判断の違い
 - (1) 休職期間の途中
 - (2) 休職期間満了時
- 4 テレワーク制度導入の影響
 - (1) 特に労働契約上の位置づけが明らかとされていない場合
 - (2) BCP等の観点から臨時的な業務提供方法とされている場合
 - (3) 従業員のワークライフバランス向上等を目的に積極的に導入されている場合
- 5 断続的に欠勤する労働者と休職
 - (1) 原則
 - (2) 実務における対応策
- 6 復職と休職を繰り返す労働者への対応
 - (1) 原則
 - (2) 就業規則の不利益変更との関係
 - (3) 実務における対応策

第5. 試し勤務(試し出勤、リハビリ出勤、トライアル就労)について

- 1 試し勤務を行うべきか(行う義務はあるか)
- 2 試し勤務を行う場合の法律関係(制度設計、最低賃金の要否)

第6. 精神障害を発症した労働者に対する退職と解雇の実務対応

- 1 精神障害を発症した労働者に対する退職勧奨
 - (1) 病気の労働者に対する退職勧奨の可否
 - (2) 退職勧奨を行う場合の注意点
 - (3) 退職の意思表示の有効性
- 2 精神障害を発症した労働者に対する普通解雇
- 3 精神疾患に起因して問題行動を繰り返す労働者に対する懲戒処分・解雇

※当日の内容は労災認定数の最新の数字を反映しております。

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

石奇・山中総合法律事務所 弁護士

【講師略歴】

1998 年早稲田大学法学部卒業
2001 年司法試験合格
2003 年弁護士登録(第一東京弁護士会)石奇信憲法律事務所(石奇・山中総合法律事務所)入所
2015 年パートナー就任
2019 年第一東京弁護士会 副会長(～2020 年3月)
2022 年関東弁護士会連合会 常務理事(～2023 年3月)

【主な著作】

『メンタルヘルスマネジメントによる休職・復職の実務と規程～試し勤務を紛争予防策として活用するために(日本法令・2022 年・共著)、
『テレワークの労働契約上の位置付けと制度設計～私傷病休職からの復職判断への影響～』(ビジネスガイド 915 号・2022 年・共著)、
『過重労働防止に向けた環境整備～労働時間管理を中心に』(『労働経済判例速報』2327 号・2017 年 12 月)、
『内部通報・内部告発対応実務マニュアル』(民事法研究会・2017 年・共著)、
『Q&A 人事労務規程変更マニュアル』(新日本法規・加除式・共著)

ひらぎのかずのり

柗木野 一紀 氏



メールマガジンのご登録



新規講座や申込を開始したセミナーを定期的にご案内しております。ご興味のある方はぜひご登録をお願いいたします。



メールマガジン登録用 QR

※年間の講座スケジュールを本会 HP で公開しております。

TOPICS 事業のトピックス

本会 HP 画面です

民間向けセミナー:

令和6年度(2024年度)年間開催計画

本部事務局(東京) 関西本部 / 中部本部 / 九州本部 / 北